

議員提出第3号議案

学校のICT環境整備の持続的・継続的な推進と十分な財政措置
を求める意見書

上記の議案を別紙のとおり、会議規則第13条第1項の規定により提出する。

令和6年3月27日

提出者

足立区議会議員	渡	辺	ひであき
同	た	が	直 昭
同	山	中	ちえ子
同	く	ぼ	美 幸
同	か	ね	正
同	長	谷	川 たかこ
同	お	ぐ	ら 修 平
同	佐	々	木 まさひこ
同	は	た	の 昭 彦
同	た	だ	太 郎
同	中	島	こういちろう
同	富	田	けんたろう

足立区議会議長 工 藤 てつや 様

(提案理由)

国会及び政府に対し、自治体が学校のICT環境整備を持続的・継続的に進めることができるよう、財政措置等に取り組むことを求めるため、本案を提出する。

学校のICT環境整備の持続的・継続的な推進と十分な財政措置を求める意見書

学習指導要領においては、情報活用能力が言語能力、問題発見・解決能力等と同様に学習の基盤となる資質・能力と位置づけられ、各学校においてコンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図ることが明記されている。また、小学校でのプログラミング教育が必修化されるなど、学習活動において積極的にICTを活用することが重要となっている。

GIGAスクール構想の下で整備された1人1台端末について、多くの自治体で耐用年数が迫る中、国は「経済財政運営と改革の基本方針2023」において、「各地方公共団体による維持・更新に係る持続的な利活用計画の状況を検証しつつ、国策として推進するGIGAスクール構想の1人1台端末について、公教育の必須ツールとして、更新を着実に進める」と明記している。

全国の自治体においては、タブレット型端末の更新に向けて準備を着実に進めていく必要があるが、その更新費用には莫大な経費がかかり、自治体における財源確保が大きな課題となっている。また、子どもが使いやすく安全な環境でタブレット型端末を活用するために必要なソフトウェアや通信環境の維持管理にも多額の経費を要している。

よって、足立区議会は国会及び政府に対し、自治体が学校のICT環境整備を持続的・継続的に進めていくことができるよう、下記の事項について取り組むことを強く求めるものである。

記

- 1 地域の実情に即した制度の見直しや後年度負担も含めた補助対象等の拡充を図り、導入した全てのタブレット型端末に係る更新経費やランニングコストなど、十分な財政措置を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和 年 月 日

議 長 名

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣 あ て

総務大臣

財務大臣

文部科学大臣

デジタル大臣